

学位論文題名

台湾中小型マグロ延縄漁業における 生鮮マグロ・エージェントの構造に関する研究

学位論文内容の要旨

マグロはグローバルに回遊する代表的な「高度回遊魚」であり、これを漁獲する漁業の展開もまたグローバルである。マグロは漁獲と資源管理に関する内外の関心も高い魚種であることは周知の通りである。とりわけ最大のマグロ・刺身マーケットを提供している日本に輸出展開を図ろうとする漁業国・地域は60カ国と非常に多く漁船数も数千隻に及ぶといわれる。そのためグローバルなマグロ漁業管理が志向され、国際的な協議と取組が積み上げられている。なかでも大型遠洋マグロ延縄(超低温設備)漁業による冷凍赤身マグロ(メバチ、キハダ)生産については、地域漁業管理機関に基づく取り締まりによって国際的管理が強化されつつある。

他方、生鮮刺身マグロの供給源である、台湾地域を中心とする中小型(20トンから100トン未満)の延縄漁業生産については、生マグロ流通技術の開発普及が進み、日本市場を中心として世界的に生鮮マグロ漁業の展開が見られるようになったにもかかわらず、実態把握が困難を極めるという要因によって、調査研究は進捗が見られなかった。また、研究に基づく漁業管理も著しく遅れてきたと言って過言ではない。本研究は、こうした当該生鮮マグロ漁業経営の基盤となっている生鮮マグロ・エージェントの構造的解明を狙いとするものである。

台湾の中小型マグロ延縄許可船は約1300隻ある(これは日本の同船型のマグロ延縄漁船数の1.6倍強)。当該漁業は台湾地域の漁業経済においても、また日本の生鮮マグロ供給においても非常に重要な位置を占めているが、海外漁業基地で水揚げされた生鮮マグロの日本輸出は台湾以外の外国の統計数字に入れられているものが少なくなく、実態把握は難しい。

1980年代以降における台湾中小型延縄船の海外活動は世界各地に及んでおり、それらの水揚げした生鮮マグロの大半は台湾の生鮮マグロ・エージェントと呼ばれる「代理商」(専門商社)を介して日本市場へ輸出される。ここに、台湾中小型船延縄漁業の実態と、台湾の生鮮マグロ・エージェントの活動実態の解明を試みる意義がある。本論文は彼らの漁業や操業への関与、生鮮マグロの物流や取引、並びに貿易業務などの調査分析を通して、生鮮マグロ延縄漁業のグローバルな展開の実態解明を行った。

生鮮マグロ・エージェントは海外に展開する中小型マグロ延縄漁船に対し単なる漁獲物の買手(輸出)資本として登場するのみならず、様々な生産支援、金融、マンニング、貿易実務や物流等の総合的な機能及びサービス提供を担うインテグレーターとしての役割を果たしている。このエージェントの存在抜きに、台湾中小型マグロ延縄漁業の海外展開はあり得ない。このエー

ジェントはいわゆる華人式の活動を特徴としている水産専門商社とも言えるが、この存在の解明に関する従来研究や資料はほとんど見られないところから、本研究は台湾、並びに日本における実地調査と資料収集等を中心として実施された。そこで、以下の内容解明を行った。

第1に、台湾マグロ延縄漁業の歴史的、画期的展開を200カ年海洋秩序の形成、台湾における経済成長と「戒厳令」撤廃(1987年)、日本刺身マグロ市場への関心の高まり、及び漁業労働力不足経済への移行といった漁業経営内外の諸要因との関連で分析した。その中で冷凍マグロと並んで日本の生鮮マグロ市場における「台湾産」マグロが重要な位置づけにあることを明らかにし、同時に生鮮マグロ水揚げに特化する中小型マグロ延縄漁業の経営的成長がきわめてグローバルな海外基地展開を伴っている点を検証した。

第2に、そのような中小型マグロ延縄漁業の操業実態を、インドネシアを基地とする台湾船の展開(FOCを含む)を典型事例として詳細にフォローし、その入漁形態の変化やエージェンツ企業の入漁支援活動の態様について華人資本のネットワーク活動との関連で把握した。台湾において族生した当該中小型マグロ漁業の産業展開の中軸にマグロ・エージェンツの存在は不可欠であった。海外進出の機会が拡大したとは言っても、相手国入漁の折衝、資材・原材料補給、操業メンテナンス、水揚げと輸送、貿易実務、日本市場対応等、政府・行政の領域を超えた華人資本ネットワーク展開の一環としてのマグロ・エージェンツの役割が介在した。

第3に、生鮮マグロ・エージェンツ企業の形成と機能について、台湾最大のエージェンツであるTH社の具体的展開を通して明らかにしたことである。論文では、台湾マグロ・エージェンツ企業を中心機能は流通、生産支援、渉外事務、金融の四つに分けられ、それらの総合化した営業活動が把握される。これら四つの中心機能が基本とされるため、生鮮マグロ漁業の生産は効率的に支えられ、中小型マグロ延縄漁業の海外展開は構造的な保証のシステムが出来上がったと言える。すなわち、マグロ・エージェンツは生産支援、流通整備、商業機能など総合的なサービス機能を担うインテグレーターとしての機能を果たしているのである。次いで、こうした機能の下で、エージェンツ企業のビジネスと収益活動の実態を詳細に明らかにした。

第4に、現時点において、有力マグロ・エージェンツTH社を継承する事業体の再編成の実態を明らかにしたことである。そして、それを通してマグロ・エージェンツの機能性が分化しつつ発展的・付加的に継承されていく態様(単一企業式とネットワーク式)について評価、検討した。この考察によって、変形と転換とを伴いつつエージェンツの海外基地経営方式が変化している様を見ることは、却ってエージェンツの基地における生鮮マグロ・ビジネスの独自の機能と役割、及びその合理的な組織統合の再編強化の方向を照射し、確認することができた。

結論として析出された事柄は以下の通りである。

第1に、海外基地方式における中小漁業者の生鮮マグロ延縄経営を産業化する役割を果たし得たのは、生鮮マグロ・エージェンツと呼ばれる独自の専門商社の存在と活動があったからに他ならない。彼らの情報化、組織化機能は生鮮マグロの商品化と流通において網羅的な役割を果たし、多数の中小マグロ漁業の総合的インテグレーターとして聳立している。中小マグロ経営者は、国情が特殊な台湾と外国の漁業提携をはじめ漁業開発のビジネスに長じたエージェンツ企業の支援と結び付くことで、海外基地漁業を展開する活路を見出した。

第2に、生鮮マグロ漁業基地経営のビジネスモデルが構築されているが、その基本的特徴を

キーワード的に表現すれば、総合的商社機能、多国籍化、華人ネットワークということである。これらは当該組織存立の基礎である。当該エージェントの商社機能の基盤はあくまでも生鮮マグロの流通システム構築における組織化にある。延縄漁業直営部門もないわけではないが、これは基本ではない。また、多国籍化にとって有益な華人ネットワークも相互に関連して有効に機能する媒体としての位置づけであって、閉鎖的な紐帯を表すものではない。現時点において、この垂直統合のビジネスモデルが今後再編・変身する可能性はあると思われるが、流動化し溶解することはない。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 廣 吉 勝 治
副 査 教 授 坂 下 明 彦
副 査 准教授 宮 澤 晴 彦

学位論文題名

台湾中小型マグロ延縄漁業における 生鮮マグロ・エージェントの構造に関する研究

本論文は6章からなり、表41、図21、参考文献74点を含む頁数180の和文論文であり、別に参考論文4編が添えられている。

近年、マグロの漁業管理は国際的な関心が高く、地域漁業管理機関の取り決めと協議に基づく国際管理の下におかれるところとなった。特に、冷凍マグロ生産を主とする大型船による遠洋マグロ延縄漁業についてはFOC (Flag of Convenience : 便宜置籍船) 等によるIUU (Illegal : 違法、Unreported : 無報告、Unregulated : 無規制) の規制と管理をはじめ国際的な協議と取組が積み上げられている。

これに比べて、生鮮マグロ (ここではメバチ・キハダ等の大衆的赤身マグロのこと) の漁獲を中心としている中小型マグロ延縄漁業に関しては、1990年以降、日本市場への供給を中心として著しい生鮮マグロ流通のグローバル化が進行し、捕獲と供給競争も激しくなり、資源に及ぼす影響にも関心が高まるようになったにも関わらず、実態把握が遅れ漁業管理上の問題もなおざりの状況である。一方、生鮮マグロ生産を目的とする台湾中小型延縄船の活動は、アジアや南太平洋諸国を中心に世界の海洋に及ぶところとなり、生鮮マグロ供給においても絶大な影響力を持つこととなった。しかし、これら中小資本経営による生鮮マグロ漁業の海外基地経営、並びに捕獲から販売に到る一連の事業を生産者単独で実施することは不可能であり、生鮮マグロ・エージェント (代理商) と呼ばれる専門商社による独自の支援活動が必要となったのである。

このようなマグロ・エージェントは多国籍型の事業展開を特徴とし、生産マグロの流通を冷凍マグロ同様にグローバルな存在に仕立て上げたいいわゆる「華人ネットワーク」独特の水産専門商社であるが、本論文はこの存在形態と事業実態をはじめ本格的に解明した研究として評価し得るものである。

本論文の分析内容は以下の3点であった。

(1) 1990年代、台湾の中小型マグロ漁業が海外基地操業に特化したグローバルな経営的成長を遂げていくプロセスを、2001年海洋秩序の形成、台湾における経済成長と「戒厳令」撤廃(1987年)、日本の刺身マグロ市場の展開、及び漁業労働力不足経済への移行等漁業内外の諸要因との関連で検証した。

(2) 当該マグロ延縄漁業の海外基地展開をインドネシアを基地とする台湾船の展開事例において詳細にフォローし、入漁と操業を巡るエージェント企業の支援活動の態様について把握した。当該マグロ延縄漁業の産業展開の中軸において、相手国入漁の折衝、資材・原材料補給、操業メンテナンス、金融、輸送と貿易実務、日本市場対応等、政府・行政の領域を超えたエージェント企業の活動と華人資本ネットワークの展開とが存在することを具体的に検証した。

(3) 生鮮マグロ・エージェント企業の形成と機能について、台湾最大のエージェントであるTH社の具体的展開を通して明らかにした。当該エージェント企業を中心機能は流通、生産支援、渉外事務、金融の四つのカテゴリーに分けられ、それらの統合体としてエージェントのビジネスと収益活動があることを把握し、海外基地において生鮮マグロ漁業を効率的に支え、生鮮商材を流通させる事業のシステム(生鮮マグロのビジネスモデル)が構築されたことを明らかにした。さらに、当該TH社の事業の継承の態様と形態を把握し、生鮮マグロ・エージェントの独自機能の拡大的再編実態を解明している。

本論文の特徴は、当該生鮮マグロ・エージェントの存在を、①生鮮マグロの生産と流通に関わる組織化、情報化機能をもった総合的なインテグレーターであること、②海外基地を拠点とする独自のビジネスモデルを構築したこと、③華人ネットワークの形成を基盤とする多国籍型の専門商社であること、等の特徴において把握したことである。世界的に展開している華人の生鮮マグロ・ビジネスの実像を明らかにし得たことは、斯界の更なる研究展開に与える影響は大きく、漁業経済学上並びに国際漁業管理政策上の意義が大きい。

よって、審査員一同は、楊清閔が博士(農学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。